

地域研究とはなにか¹⁾

本 岡 武

は し が き

最近、わが国において「地域研究」という言葉がしきりと使用されるようになった。たとえば、昭和38年度文部省科学研究費において新しく設けられた「特定研究」にも、アジア・アフリカの「地域研究」が指定されている。

ところが、「地域研究」の概念は、わが国においては今のところ、明確に規定されているとはいえず、むしろ、いろいろと勝手に理解されているようである。たとえば、地域研究とは海外における野外調査 (field survey) を意味しているかと理解するむきもある。また、海外のある地域の文献的歴史的研究が地域研究であるとする歴史研究者のグループもいる。あるいは地域研究を地域経済分析を目的とする Regional Analysis (または Regional Science)²⁾と混同する場合も見られる。さらにまた、地域研究はアメリカ帝国主義の手段にすぎないと極論する一派の声も大きい。まったく混沌たる状態にあるといっても過言でなからう。

しかし、もし、いまわが国でいわれている地域研究がアメリカにおける Area Studies の訳語であるとする、この Area Studies について十分に理解されていないから、この地域研究についての混乱が生まれたのではないと思われる。もっともアメリカにおいてすでに Area Studies の概念が規定され、その方法論が明確にされ、その体系が整備されているかどうか、きわめて疑問である。むしろ、まだそこまではいっていないといえよう。少なくとも、それはヨーロッパ大陸的、あるいはドイツ的な概念規定から出発したものではない。概念規定よりも実践が先行し、実践のうちに、あるいは試行錯誤のうちに、しだいに、体系が整備されつつあるといったほうがよい。それは、実証主義 (pragmatism) にもとづく研究方法としては当然の

1) この「地域研究」についての考え方は報告者の個人的なものであり、決して京都大学東南アジア研究センターとしての統一的な見解ではない。

2) Regional Analysis または Regional Science はペンシルバニア大学のアイザード教授が中心となって最近発展してきた。定期刊行物としては Journal of Regional Science がある。その派の主著としては、Walter Isard, Location and Space Economy, 1956, New York, Methods of Regional Analysis, An Introduction to Regional Science, ed. by Walter Isard, 1960, New York があげられる。

過程であろう。

したがって、Area Studies はいまだに体系化の過程にあり、実践と批判のうちに形成されゆく道程にあるといえよう。しかし、Area Studies が何を目的とし、いかに組織されているか、そのおよその傾向あるいはありかたは、はっきりとつかまえることができる。

だから、地域研究が Area Studies を意味するとすれば、ここに「地域研究とはなにか」との問いにたいして、およその答を提出することはできよう。わたくしは幸に1959—60年コーネル大学留学中にアメリカの地域研究について、いろいろな機会に接触することができた。翌61年には地域研究の実態の調査研究のため約10週間アメリカに滞在し、そのあとヨーロッパにおける海外研究の状況を瞥見し、ついでアメリカの研究者の東南アジアにおける現地研究の姿にも触れることができた。¹⁾

ここに、わたくしの経験をとおして、Area Studies の意味における地域研究のだいたいの特質を明らかにしたいと思う²⁾。もちろん、このアメリカにおいて発達した Area Studies がそのままわが国に適用されるものではない。アメリカとわが国との間の、経済的・社会的・文化的な基盤の相違、あるいは具体的には大学制度なり研究組織なりの差異は当然に地域研究のありかたを異ならしめるであろう。そこで地域研究の特質を前半で述べ、後半においてその批判ならびにわが国における地域研究のありかたについて若干述べたいと思う。

I アメリカにおける地域研究発展の基盤

アメリカにおいて地域研究が最初に発足したのは、むしろ戦前1930年代ハーバードその他の大学においてのアメリカそれ自体を対象とする総合的研究プログラムであった。それはアメリカ文明を歴史・社会・文学・芸術・民族等の人文科学的側面から総合的に理解しようとするものであり、同時にそれを大学教育のひとつの課程としたのであった。ある地域の文明を inter-departmental に共同研究しようという態度と、その研究と教育との結合こそ、地域研究のひとつの基本原則である。

第2次世界戦争に入るとともに、フランス語・ドイツ語以外の外国語を教育することの必要が俄かに高まった。コーネル大学におけるロシア語教育がその先駆をなした。ついで、陸軍がミシガン大学、海軍がスタンフォード大学で日本語教育を開始した。これら語学教育とならんで、ロシアなり、東欧なり、あるいは日本なりの実態把握、ついで今後の対策樹立のため、こ

1) 1961年の調査旅行については、臼井二尚・棚瀬 爾・本岡武、東南アジア研究にかんする視察旅行の報告、謄写版、昭和36年を参照されたい。その要旨は本誌 pp. 65—72に掲載した。

2) 地域研究についての最も包括的な一連の論文はつぎのものである。中屋健一・井出義光稿、アメリカ研究とは何か—その1、「地域研究」のおいたち、日米フォーラム、昭和37年7月号。地域研究の目的と対象(第2回)、同上8月号。地域研究における総合(第3回)、同上9月号。アメリカ地域研究の組織(第4回)、同上10月号。アメリカにおけるアメリカ文明研究プログラム、同上11月号。日本におけるアメリカ研究(第6回)、同上12月号。「アメリカ研究」促進のための若干の問題、同上昭和38年1月号。

これらの地域の研究ならびに教育が緊急に要請せられた。かくて、各地域ごとの調査研究ならびに語学教育が各大学で臨時的にとりあげられた。

この戦時中に発展した基盤のうえに戦後、組織的な地域研究計画が主要大学に設けられた。たとえば、わが国と関係の深いミシガン大学の Center for Japanese Studies はその典型的なものである。そして過去十数年の間に、アメリカにおける地域研究は急激な発達を見るに至ったのである。もちろんその背後には、世界的な規模におけるアメリカの対外政策、援助政策の展開がある。

1961年後半期のアメリカ読書界で、Non Fiction のベストセラー第1位を数週間にわたってつづけたものに「羊のような国民」¹⁾があった。小説「醜いアメリカ人」の共著者であったレーダーが、東南アジアを舞台としてのアメリカの対外政策の実情を忌憚なく批判したのが本書である。これがベストセラー第1位をつづけたことは、いかに対外援助がアメリカとしては大きな問題であるか、アメリカ国民の強い関心の的になっているかをよく示している。また本書は、アメリカの対外援助が順調にはゆかない、むしろあまりにも多くの困難な条件のためにしばしば所期の目的とはまったく逆の結果におちいらざるをえなかったことをよく説明している。

この「羊のような国民」がよく示しているように、アメリカとしては外国の正確な知識がきわめて必要である。そのためには、科学的組織的な基礎的研究が行なわれなければならないし、また外国事情の研究あるいは広い意味での対外援助のために人材が養成されなければならない。この研究と教育の必要こそ、率直にいうと戦後アメリカの主要大学における地域研究計画発展の基盤であり、そこには Pragmatism の精神が貫ぬかれていることは明らかである。

だが、これは地域研究発展の基盤である。わたくしが、ここでとくに強調したいことは、アメリカの諸大学における地域研究が、いわゆる直接的な産学協同というよりも、はるかに迂回生産的な研究計画をとっていることである。いいかえると、個々の研究対象は限定されており、研究方法の方法論的吟味が十分とはいえないが進められており、研究手段として語学と文献が重視されている。すなわち個々の研究はきわめて academic だということができる。そしてそれだけの業績があげられてきている。²⁾ しばしば、実証主義なり産学共同という言葉が与える印象とは（その印象それ自体が正しいとは思われないが）、異なっている。個々の研究の多くが、いわゆる純学問的、あるいは基礎的なものであることに注意すべきである。

1) William J. Lederer, *A Nation of Sheep*, 1961, New York.

2) たとえばコーネル大学が東南アジア研究計画に着手してから10カ年の主要業績目録 (*Studies sponsored or aided by the Cornell Southeast Asia Program, January, 1961*) に、その後今日までの業績を加えると、つぎのものがあげられる。なお、ここにあげたのは出版され市販に付せられているものであるが、これ以外に数多くの mimeograph の形での刊行物がある。

Studies Sponsored or Aided by the Cornell Southeast Asia Program

THE CRESCENT AND THE RISING SUN. INDONESIA ISLAM. by Harry J. Benda. The Hague: W. van Hoeve, 1958.

THE TEACHINGS OF THE COMPASSIONATE BUDDHA. by E. A. Burtt. New York: The New American Library, 1955.

A HISTORY OF MODERN BURMA. by John F. Cady. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1958, rev. ed. 1960.

THE ROOTS OF FRENCH IMPERIALISM IN EASTERN ASIA. by John F. Cady. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1954.

CONFLICT IN INDO-CHINA AND INTERNATIONAL REPERCUSSIONS: A DOCUMENTARY HISTORY, 1945-1955. by Allan B. Cole. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1956.

VILLAGE LIFE IN MODERN THAILAND. by John E. deYoung. Berkeley: University of California Press, 1955.

AN INDONESIAN-ENGLISH DICTIONARY. by John M. Echols and Hassan Shadily. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1961.

THE DECLINE OF CONSTITUTIONAL DEMOCRACY IN INDONESIA. by Herbert Feith. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1962.

RUSEMBILAN: A MALAY FISHING VILLAGE IN SOUTHERN THAILAND. by Thomas M. Fraser. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1960.

TIENG ANH CHO NGUOI VIET (English for speakers of Vietnamese). by William W. Gage, et al. Washington, D. C.: American Council of Learned Societies, 1955.

THE PHILIPPINES: A STUDY IN NATIONAL ECONOMIC DEVELOPMENT. by Frank H. Golay. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1961.

THE CO-OPERATIVE MOVEMENT IN INDONESIA. by Mohammad Hatta. Edited by George McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1957.

ECONOMIC CHANGE IN THAILAND SINCE 1850. by James C. Ingram. Stanford: Stanford University Press, 1955.

A STUDY OF THE ECONOMY OF A RICE GROWING VILLAGE IN CENTRAL THAILAND. by Kamol C. Janlekha. Bangkok: Division of Agricultural Economics, Ministry of Agriculture, 1957.

DESCRIPTIVE ANALYSIS AND HISTORICAL RECONSTRUCTION OF THE KAREN LANGUAGE. by R. B. Jones, Jr.. Berkeley: University of California Press, 1961.

INTRODUCTION TO SPOKEN VIETNAMESE. by R. B. Jones, Jr. and Huynh Sanh Thong. Washington, D. C.: American Council of Learned Societies, 1957, rev. ed. 1960.

THE BURMESE WRITING SYSTEM. by R. B. Jones, Jr. and U Khin. Washington, D. C.: American Council of Learned Societies, 1953.

THE ASIAN-AFRICAN CONFERENCE. BANDUNG, INDONESIA. April 1955. by George McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1956.

GOVERNMENTS AND POLITICS OF SOUTHEAST ASIA. by George McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1959.

MAJOR GOVERNMENTS OF ASIA. editor George McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell

University Press, 1958.

NATIONALISM AND REVOLUTION IN INDONESIA. by George McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1952.

SOME ASPECTS OF INDONESIAN POLITICS AND NATIONALISM. by George McT. Kahin. New York: Institute of Pacific Relations, 11th Conference Papers, 1950.

BAEGKHUAD. A COMMUNITY STUDY IN THAILAND. by Howard K. Kaufman. Locust Valley, New York: J. J. Augustin, 1960.

KU DAENG—THE RED TOMB: A VILLAGE STUDY IN NORTHERN THAILAND. by Konrad Kingshill. Bangkok, 1960.

CENTRAL AUTHORITY AND REGIONAL AUTONOMY IN INDONESIA: A STUDY IN ADMINISTRATION, 1950-60. by John Legge. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1961.

TRAINING FOR ADMINISTRATION IN INDONESIA. by Edward H. Litchfield and Alan C. Rankin. Ithaca, New York: Cornell University School of Business and Public Administration, 1954.

THE POLITICAL AND CONSTITUTIONAL IDEAS OF THE PHILIPPINE REVOLUTION. by Cesar A. Mnjul. Quezon City: University of the Philippines, 1957.

THE INFLECTION AND SYNTAX OF MARANAO VERBS. by Howard P. McKaughan. Manila: Bureau of Printing, 1958.

ILOCANO: AN INTENSIVE LANGUAGE COURSE. by Howard P. McKaughan and Jannette Foster. Clendale, California: Summer Institute of Linguistics, 1953.

MONGKUT, THE KING OF SIAM. by A. L. Moffat. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1961.

COLONIAL LABOR POLICY AND ADMINISTRATION: A HISTORY OF LABOR IN THE RUBBER PLANTATION INDUSTRY IN MALAYA, c. 1910-1941. by Jess Norman Parmer. Locust Valley, New York: J. J. Augustin, 1960.

SPOKEN LAO. by George E. Roffe. Washington, D. C.: American Council of Learned Societies, 1956-58.

SIAMESE RICE VILLAGE: A PRELIMINARY STUDY OF BANG CHANG, 1948-1949. by Lauriston Sharp, et al. Bangkok; Cornell Research Center and Ithaca, New York: Cornell University Southeast Asia Program, 1953.

THAILAND. editor Lauriston Sharp. Subcontractor's monograph. New Haven: Human Relations Area Files, Inc., 1956.

SOCIAL CHANGES IN JOGJAKARTA. by Selo Soemardjan. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1962.

CHINESE SOCIETY IN THAILAND. by G. William Skinner. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1957.

LEADERSHIP AND POWER IN THE CHINESE COMMUNITY OF THAILAND. by G. William Skinner. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1958.

LOCAL, ETHNIC AND NATIONAL LOYALTIES IN VILLAGE INDONESIA. by G. William Skinner. New Haven: Southeast Asia Studies, Yale University, 1959.

THE SOCIAL SCIENCE AND THAILAND. editor G. William Skinner. Bangkok: Cornell

Research Center, 1956.

APPROACHES TO INDONESIAN HISTORY: A SYMPOSIUM. editors Soedjatmoko, Mohammad Ali, G. J. Reisink and G. McT. Kahin. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1963.

INDONESIAN INDEPENDENCE AND THE UNITED NATIONS. by Alastair M. Yalor. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1960.

THE EMERGENCE OF THE MODERN INDONESIAN ELITE. by Robert Van Niel. The Hague: W. van Hoeve, 1960.

BAHASA INGGERIS. by Gerald Williams. Washington, D. C.: American Council of Learned Societies, 1954.

THE CHINESE IN SEMARANG. A CHANGING MINORITY COMMUNITY IN INDONESIA. by Donald Willmott. Ithaca, New York: Cornell University Press, 1960.

POLITICS IN THAILAND. by D. A. Wilson, Ithaca, New York: Cornell University Press, 1962.

II 地域研究の特質

アメリカの主要大学における地域研究は、その組織、方法あるいは対象なりについて、細かくは、それぞれ異なっており、多種多様である。たとえば同じ東南アジア研究計画としてもコーネル大学とエール大学との間には、いちじるしい相違があり、それぞれ長短がある。

しかし、このような多彩ではあるが同時に、各大学の地域研究をつうじての最大公約数ともいべき特徴、すなわち共通性なり同質性なりが見出される。だから、地域研究とはなにかという問いにたいしては、諸大学の地域研究における共通的な特徴を求めればよい。

わたくしは、それについて、以下の諸点をとりあげることができると思う。

1. 研究ならびに教育の組織の一体化

地域研究についてわが国で最も誤解されている点は、Studies を研究と訳していることにあると思われる。しばしばアメリカでは Area Studies というかわりに Area Studies Program とよばれているが、これはわが国では地域研究計画と訳される。この場合も Studies の訳語が問題になる。いま適訳が見当たらないが、Studies は Research と Education (あるいは Training) の2つの面をもつものである。強いていうと、地域研究・教育計画と訳されるべきではなかろうか。

地域研究教育計画は、大学院課程に属するのが普通である。むしろ、Area Studies というときは、教育課程が主であり、この教育課程の一環として研究活動が行なわれていると見たほうがよいかもしい。すなわち、研究活動として最も活潑な、また意慾的なのは博士課程大学院学生の学位論文のための調査研究のように見受けられ、もちろん、教官や研究員 (faculty and staff) の研究活動も活潑であり、教官、研究員および博士課程大学院学生の共同研究も行なわれている。ことに質的にすぐれた研究業績は教官によるものが多い。しかし、研究活動従

事者、したがってその業績をあげているのは、質的ではなくて量的にいうと、その大多数は博士課程大学院学生、あるいはその少し上の世代の研究者である。これをもう少し説明すると、地域研究で Ph.D. を得ようとする大学院学生は、その専門学科（たとえば政治学）で資格試験をパスしなければならない。そのうえで専攻地域の研究を行なうわけであるが、それには現地語を習得しなければならない。そのうえ少なくとも現地で1年以上調査研究に従事する。そしてそのあとで学位論文を作成する。だから、普通 Ph.D. をとるのには5年かかるとすれば、地域研究の場合は7年かかる。そして、学位論文については、さらに現地調査や文献調査を追加し手を加えて出版されるものが多い。だから、この大学院学生としての研究成果の出版物は数が多いだけでなく、十年近くの全青春の情熱の成果である。注目すべきものがきわめて多い。このように、大学院課程の教育と研究とが不可分の関係にある。この点、自然科学はともかく、一部をのぞく社会科学部門において、ともすれば大学院学生の研究成果が高く評価されないわが国の実状は反省されるべき余地があるのではなかろうか。

かかる教育と研究計画との一体化は、アメリカの大学院教育制度の特質であり、またそれを可能にするだけの経済的社会的基盤を無視することができない。この点また、わが国の新制大学院制度が、とくに法文科系統において、形式的にアメリカの大学院制度を導入しながら、実質的には依然として旧制大学院制度から脱しきれない矛盾が認められなければならない。したがって、この地域研究を理解するためには、アメリカの大学院制度の十分な理解が前提となる。ここにアメリカの大学院制度を述べる紙数がないのは遺憾である。しかし、これについては多くの文献があるから、割愛してさしつかえないと思われる。』

2 Inter-department としての総合研究組織

地域研究の第2の特徴は、特定地域を対象としての、各専門分野の共同からなる総合的研究であることに見られる。

地域研究がアメリカ文明の総合研究から出発したことから明らかなように、地域研究が目的とする特定地域の人文・社会的現象の理解のためには、各専門分野の共同研究が必要不可欠となる。

もともと対象とする人文・社会的現象は総合的な現象である。だからこれには2つの理由があげられよう。第1にたとえば、ある後進国の経済開発にかんする研究をとりあげてみよう。

1) アメリカの大学院制度については、たとえばつぎの文献があげられよう：

Bernard Berelson, *Graduate Education in the United States*, McGraw-Hill Book Company, Inc, 1960.

Earl J. McGrath, *The Graduate School and the Decline of Liberal Education*, Teachers College, Columbia University, 1960.

大学基準協会編、外国における大学教育、昭和33年。

この場合、経済発展の理論なり分析手段なりをもってしては、到底解決しえない問題に必ずや直面するであろう。それには、政治的な問題、伝統的社会的な問題、あるいは民族や言語の問題であるかも知れない。しかし、いずれにせよ、経済学だけでもって解決しえない経済外的条件が経済開発の大きな厚い壁となって現われよう。これを解決するためには、政治学者なり、文化人類学者なり、あるいは言語学者の研究協力を必要とする。この場合からして明らかなように、特定地域の理解のためには、ある専門分野から接近し、そしてその立場からする研究を可能なかぎり押しすすめてゆくことが必要であるが、この特定専門分野からの追及深化の場合には必ずや早晩なんらかの壁におちあたる。この壁を破るためには、他の専門分野の研究協力を待たなければならない。このことは、なにも地域研究にかぎらない。科学研究の進歩とともに、協同研究の必要性が認められてはいる。しかし、研究者がそこで育った地域についておのずからなんらかの、あるいはある程度までの知識を身につけている場合とはまったく異なった、本質的には familiar でない地域を対象とする場合、とくに研究協力が必要なのである。

その第2は、とくに最近の傾向として注目される専門分野における研究の進歩発展の影響である。地域研究は本来、その地域の文化的・社会的現象を総合的に把握理解しようとする。そのためには、言語学・歴史学・地理学・宗教学・文化人類学・政治学・経済学等の専門分野から深化追及された研究が行なわれなければならない。ところが特定地域にかんする研究の初期の段階においては、その特定地域については1人で「なんでも知っている」という研究者がありえたわけである。しかし、その「なんでも知っている」というのは、その範囲にしろ、その深さにしろ、いずれも実は限られていたのである。いかに優れた研究者といえ、その研究の量ならびに質に限定があるわけである。研究方法の深化、研究対象の広がりにつれて、個人的になしうる範囲には限りがあるわけである。科学の進歩にともなって、いよいよこの限定が認識され、ここにそれぞれの専門分野からの深化追及を必要ならしめるとともに、各専門分野からの共同研究を必要不可欠にする。

3 現代研究の重視

ある地域の研究については、大きくは歴史的研究と現代的研究とに分けられる。かつてヨーロッパにおいて発達した海外研究は、主として歴史学的あるいは考古学的研究であった。たとえば、エジプト学・インド学あるいはシナ学の輝かしい業績がそれを十分に示している。今日なおヨーロッパにおけるアジア研究においては、考古学を中心とする歴史的研究の伝統がきわめて強く、現代研究についての関心は相対的に低いし、また現代研究をそれほど学問研究として評価しない傾向が残っている。もっとも最近の新しい動きとして現代研究へ若い研究者が積極的に参加しようとする動きが見られる¹⁾。

1) たとえば拙稿、フランスにおける地域研究、学術月報、1963年2月号を参照されたい。

このヨーロッパにおいて発達した伝統的な海外研究と、アメリカにおいて発達した近代的な地域研究とは、この歴史的研究か現代的研究かという点で、まったく対照的である。ただし、誤解をさけたい点は、地域研究が決して歴史研究を軽視していないことである。（たとえば、これまで歴史的研究が比較的になかった東南アジアの歴史についてアメリカにおいて最近続々と出版された業績を見られたい。）」

しかし、地域研究における歴史的研究は地域研究の本来の目的にもとづいて、あくまでも、現代を理解するための手段である。だから、歴史的研究のうちでも、とくに近代史なり現代史なりに重点が置かれ、時代をさかのぼるにつれて関心がうすくなる。

古代史あるいは考古学的研究は、地域研究の枠のなかには入らないのが普通である。だから、エジプト学やシナ学とはこの点で根本的に異なる。地域研究が現代を対象とするだけに、政治学的、あるいは経済学的研究がきわめて重要になる。また、この当面の問題の理解のためには、文化人類学的研究が歴史的研究以上に（とくに歴史的資料を欠いている場合）重視されてくる。

地域研究はこの意味からして、人文・社会の両科学部門にまたがるが、いずれかというところ、社会科学部門に属する。社会科学と人文科学との区別は容易ではない。何をもちその境界とするかについては議論の余地が大きい。しかし、少なくとも社会現象を対象とし、社会意識に強い関心をもち、その社会経済的構造を分析するという立場において、地域研究が社会科学的であるということは明らかに認められよう。

それでは、自然科学との関係はどうなるであろうか。これはもうひとつの問題である。地域研究における自然科学的研究は、社会現象を理解するための補助的な部門としてとりあつかわれよう。すなわち、特定地域を理解するためには、その自然的基礎、たとえば地形・気候・地質・土壌・水・植物・動物・その他自然資源等をできるだけ明らかにすることは必要である。地域研究の立場からすると自然科学的研究の成果をできるだけ利用すべきなのである。さらに、いわゆる自然科学のなかには公衆衛生学のように、広い意味での社会科学に属するものもある。

（注意すべきはアメリカにおいては公衆衛生学が地域研究のなかにとりいれられている場合もある。）なお、自然科学に属する技術学、たとえば農業技術学なり地下資源学なりは、地域研究のなかには含まれないのが普通である。しかし、それが地域経済開発のために不可欠な研究であるかぎり、そしてそれが経済開発という意識のもとにおいて進められるかぎり、広義の地域研究のなかには含められてしかるべきであろう。このように、地域研究と自然科学との関係は必しも明確に規定されない。実践をとおして解決されゆくべき問題である。ただ、アメリカにおいては、自然的基礎にかんする研究や技術学的な研究は地域研究の枠のなかには含められていないのである。

1) アメリカの東南アジアの歴史にかんする文献紹介として、D. G. E. Hall, *On the Study of Southeast Asian History*, *Pacific Affairs*, Vol. XXXIII, No.3, Sept. 1960. を見よ。

4 言語教育の強調

地域研究は言語教育を重視する。調査地域の言語を習得して調査研究に従事しなければならないことが、その重要な特徴となる。

これは第2次世界戦争中における地域研究の急激な発達の歴史から明らかであろう。研究対象地域の言語をマスターせずしては、その社会に接触することができず、その社会を理解することができないとするのが、地域研究の基本的な原則である。

もともと外国研究にさいして、その国の言葉を習得することの必要性は、いわずもがなである。だが、第2次世界戦争までは、その外国語習得とは主として読書をさせていた。これは文献的研究に重点がおかれたことの当然の結果である。しかし、第2次世界戦争以後は、文献的研究の重要性は決して否定されないが、さらに研究対象の社会に入りこみ、身をもって対象地域の人々に接触することの重要性が強調されるようになった。その結果として、しゃべり聞くという、oral language が reading とならんで重視されるようになった。これは、当然のこととはいえようが、戦前にくらべると、まさしく劃期的な発展である。たとえば、戦前の日本研究の外国人学者で日本滞在10年以上におよびながら、日本語がしゃべれず、しかも日本研究の大家といわれ得たものもあった。戦後の日本研究者がいかに関心をたくみにあやつるかは、誰しも承知しているところであろう。このように oral language が地域研究の基礎条件であるとされるだけに、oral language の教育方法の進歩発展は、まことに目ざましいものがある。とくに、intensive method として短期間に集中的に教育し、学生をして現地語を聞き、しゃべれるようにするための教育方法は、地域研究教育計画の重要な一部門となる。

アメリカの各大学の地域研究計画における言語教育の重視、また教育方法の改善発展は注目に値しよう。エール大学に付置されている空軍の極東語訓練計画は地域研究教育計画とはいえないが、しかし、それは現地語の教育訓練という立場から、わたくしにはきわめて興味深く思われた。

5 Discipline 教育の尊重

しかし、言語教育が地域研究教育計画においていかに重視されようと、地域研究における言語習得は、それ自体が目的ではなくて、あくまで補助手段である。(もちろん言語学をとおしてその地域の社会構造なり政治過程なりを理解するという方法がある。その意味においては言語学的研究は、地域研究においてその他の諸科学と同じ位置にたつ。)

しかし、言語訓練が地域に接触し、これを理解するための手段であると同じ意味において、各科学部門(各専門学科)の基礎的な理論的訓練(いわゆる discipline)が最近、地域研究教育計画において非常に重視されるようになった。すなわち、地域を理解するためには、各科学

部門の原理なり方法なりを十分にふまえなければならないとする。そうでないと、さきにも指摘したように、何でも知っているが、深くは何もわからない、いいかえると常識の域を脱することができないのである。この discipline 重視の傾向を拍車づけるものとして、第1には地域研究の進歩にともない、いよいよ明らかになってきた問題の複雑性と困難性、第2には各科学分野、たとえば政治学・経済学・社会学あるいは統計学等における理論的研究ならびに研究分析方法の急激な進歩ないしは精緻化があげられよう。

だから、アメリカで地域研究の Ph. D. をとる場合、現在では major を政治学なり経済学なりの discipline とし、minor を地域研究とするのが普通となった。かつては、たとえば日本という地域を major とする Ph. D. もあったが、これはだんだんなくなり、たとえば、経済学で Ph. D. をとるが、ただ研究地域として日本をえらぶという制度が採用されている。この discipline を major とし area を minor とする動きこそ、地域研究教育計画における大きな発展といわなければならない。

この動きは外国語学校においてさえも見られる。たとえば有名なロンドン大学の School of Oriental and African Studies は、東洋ならびにアフリカの言語の教育研究機関であり、外国語学校ともいうべきであった。ところが、これが数年前に、専門語学別から discipline を本位とする専門学科別に編成替えされたのであった。

この discipline を重視することこそ、地域研究の新しい発展方向である。しかしこのために、個々の discipline に偏重したり、また特定の discipline しか知らないということがあってはならない。だから地域研究はその教育面においても inter-departmental でなければならないことの必要性がさらに高まってきた。さきの研究面における共同とともに、各学科との緊密な連繫こそ教育計画においてきわめて重要となった。いいかえると、地域研究は教育面においても、十分に inter-departmental な組織のものでなければならない。

6 現 地 調 査 の 必 要

地域研究においては現地調査 (field survey) が必要不可欠な重要な手段となる。これは従来の歴史的研究が主として文献研究に依存し、したがって、外国についての研究はともすれば文献研究そのものであるとした傾向とは対照的である。もっとも歴史的研究においても、その研究対象の国に住みこむことが望ましいとされた。戦前、わが国の中国史研究者の間においてとられた方法である。しかし、とはいえ、わが国における現代海外事情研究さえ、ともすれば文献に主として頼っていた傾向が見られる。これは財政的理由のためであり、やむをえないことであったともいえるようが、少なくともわが国の場合、文献研究が現地調査よりはるかに重視されたことは事実である。

これにたいし、地域研究の特徴は現地調査にある。すなわち身をもってその地域を体験する

ことを必要とする。文字どおりの「百聞一見にしかず」の原則をとる。

ところが、きわめて大切なことは、現地調査が地域研究そのものではない点である。現地調査は決して容易でない。きわめて困難な事態に遭遇することがある。現地調査を進め所期の目的をはたすことは、なみたいていではない。したがって、現地調査の重要性と困難性とのために、ともすれば地域研究即現地調査と考えられやすい。しかし、現地調査はあくまで文献研究とならんで、特定地域を理解するための手段にすぎないのである。

もうひとつ注意すべきは、現地調査は必しも探険ではないことである。むしろ地域研究の発展とともに、第1には探険隊的性格が弱まり、できるかぎり小人数で、多くの場合は単身あるいは夫婦で現地調査を行なうことが望ましいとされるようになった。いいかえるとグループなりパーティ活動から個人的活動へ移ってきた。もちろん探険隊あるいは調査隊編成による現地調査が否定されるのではない。その調査場所の条件にしがたっては、そうせざるをえないことがある。しかし、地域研究にさいして探険隊なり調査隊を編成せざるをえないような地域はあまり多くないこと、また単身あるいはできるだけ小人数のほうが現地の人々に接触しやすく、研究者の自主性を保持しやすいことに注意されなければならない。

第2には、現地調査にさいしては、移動的な踏査よりも、1カ所への定着が望ましいとされるようになった。踏査主義から定着主義への発展といえよう。しかも少なくとも1年をとおしての定着が望ましいとされる。これによって1年間の季節の動き、また年間行事にふれることができる。しかし、同時に対象地域を全面的にカバーする踏査も効果的である。それは定着地区がその地域全体のなかで、いかなる特殊性をもっているかを知るためにも、肝要なのである。

なお、現地調査のための定着は必しも農村や辺陬の地でなければならないとはかぎらない。たとえば辺境民族を研究対象とする場合には当然に辺境に定着しなければならない。また、農村経済なり農民生活を取りあつかうときには、農村に住みこまなければならない。しかし、たとえば、政治学者や経済学者で国全体の動きを研究目的とするときは、首府に住みこんだほうが、はるかに便利である。いいかえると National level を取りあつかうときは主として首府に、Rural level を取りあつかうときは農村に定着すべきであろう。

7 文献資料の整備

地域研究は、以上の説明からして明らかのように、決して文献研究を軽視しているわけではない。むしろ現地調査と文献研究とは同じようなウエイトをもつとってよい。現地調査を重視するあまり、文献研究を軽視したり、現地の直感的観察を重視し文献資料の裏づけを怠る傾向が見られる。誰にも能力と時間とにかぎりがあることからして、この傾向は必しも批難されるべきものでないかも知れないが、科学的研究としての地域研究においては現地調査とならん

で、できるだけ文献による研究が必要である。もちろん、この場合の文献としては、図書以外に、新聞、雑誌、地図、あるいは政府その他の機関刊行の資料等、あまたの種類のもが含まれよう。だから地域研究計画にさいしては文献資料の収集・整理が、きわめて重要な部門となる。これまた、個人の力ではいかんとしがたいし、短期間でできるものではない。これはまた inter-departmental な仕事として、はじめて可能となる。

注意すべきは、文献の収集整理と図書館の組織機能とが密接不可分な関係にあることである。この点わが国の大学図書館のありかたが反省されなければならない。さらに、わが国全体としての文献資料の収集利用計画も考えられなければならないであろう。最近、地域研究にかんする業績がつきつきと出版されてきている。また地域研究の発展にともない、その必要とする文献資料が量的に増大し、質的には専門化してくる。この動きにいかに対応すべきかは、根本的な大きな課題である。

Ⅲ 地域研究における問題点

地域研究の内容については、およそ以上のように特徴づけることができる。地域研究がいまなお確立されたものではなく、形成発展の過程にあること、いいかえると実証主義的精神にもとづき実践的課題に応じての試行錯誤の過程にあることのために、理論的に方法論の定式化は行なわれていない。したがって方法論的には問題が残されている。さらにまた、地域研究はアメリカを地盤として発展してきたものであるから、これをわが国で展開してゆくには問題点が多い。

方法論にかんする基本問題は、かかる inter-discipline としての研究が科学的に成立しうるかどうかということにある。地域研究については、根本的に2つの立場がある。第1は広汎に資料を収集渉猟するが、資料分析の手段としての理論的範疇の精緻化にあまり関心を払わず、いわば「対象主義的」に制度や文化を解明してゆこうとする方法である。第2は最近高度に精緻化してきた社会科学理論のスキームにもとづき、歴史的実体を、いったんその「即自的」な統一性から解体し、方法的なスキームにしたがって各要素間の意味連関が分析されたのちに、あらためて歴史的過程と統合される研究方法であり、「方法主義的」といえよう¹⁾。地域研究は、たとえそれが困難であろうと、対象主義的から方法主義的へ発展しつつあることは、最近の社会諸科学の進歩からみて必然的である。さきに述べた discipline の重視はまさしく、この方法主義のための手段である。

社会学・政治学・経済学等の各社会科学部門のそれぞれの枠のなかで理論的に対象地域の社

1) 丸山真男稿、ベラー「徳川時代の宗教について」R. N. ベラー著、堀一郎・池田昭訳、「日本近代化と宗教倫理」昭和36年、pp. 321—322所収。口羽益生稿、宗教と社会の関係に関する理論的枠組—タルコット・パーソンズを中心として—、龍谷大学論集、第373号、pp. 84—87、昭和38年。

会的政治的あるいは経済的現象を解明することができよう。だがしかし問題は、これらの個別の社会科学諸部門の総合的な理論でもって、いかにしてこの総合的な地域現象を一貫的に理解しぬくかということにある。たとえば、後進国の近代化をとりあげるとしよう。それは、社会的にも、政治学的にも、あるいは経済学的にも追求することができよう。しかし、それはそれぞれの視角からの分析であるにすぎない。それを、より高い次元において、総合的な現象としての近代化過程を、いかに統一的にとりあつかうことができるだろうか。ここに方法論として地域研究はいかあるべきかということが、理論的な意味における地域研究の基本問題であり、同時にそれは社会科学の本質につらなる問題であろう。

方法論的な問題はさておいて、地域研究をわが国において発展させようする場合、いくたの困難な壁が予想される。

第1は、地域研究が社会科学の各分野にまたがるために、共同研究を必要不可欠な条件とする。しかし、共同研究には実際上の難関がある。その背景には、日本の社会的な非流動性(non-mobility)、そして同時に大学や研究機関における硬直性(rigidity)があげられる。ひとつの大学を例にとっても、inter-departmental な組織をつくりあげるとは決して容易でない。いわんや inter-university としての活動は、いうはやさしいが実現はきわめて困難である。自然科学のある特定の部門、たとえば理論物理学のように、研究対象なり方法論なりが確定されている場合はともかく、地域研究のようにそれすら明確でない場合、共同研究を組織し成果をあげるとは、いっそうに困難である。この壁をいかに克服するかが実践上の最大の課題となる。

第2は地域研究の基礎条件としての discipline と言語教育についてである。地域研究者にとって、discipline を十分に習得し、かつ現地語に熟達することは、決して軽い負担ではない。そのためには、大学内の教育組織がこの要請に応じうるだけのものでなければならない。大学における講座制度が、この意味においても、再検討されなければならないであろう。それとともに、かかる重い負担にたえぬいた地域研究者にそれだけのポストが約束されているかどうかも問題である。アメリカにおける大学制度の内容、また地域研究教育課程をへた研究者にたいする社会的需要と、わが国におけるそれとの、あまりにも大きな違いは、アメリカにおける地域研究の発展をわが国において実現することの容易でないことを示唆する。

第3に、地域研究によって十分にその地域が理解されうるかどうかとの基本問題がある。たとえば、アメリカにおける地域研究の目ざましい発展にもかかわらず、アメリカにおいて十分に後進国が理解されているかどうか、あるいは極端ないい方をもってすると、アメリカの後進国援助政策には失敗が多いではないかということが指摘される問題である。もちろん、対外政策は地域研究の成果によってのみ規定されるものではない。また地域研究は直接的には研究それ自体を目的とし、それが対外政策に役だつかどうかは間接的、二次的な問題である。しかし、それにしても、地域研究者にとって必要不可欠な条件は、その地域を外在的にではなく内

在的に理解することである。いいかえると、研究対象地域あるいは対象国民の立場にたって考えることにある。たとえば、そこでの国民の行動が外在的には非合理的に見えるかもしれない。しかし、たとえそれが論理的に非合理的であろうと、非合理的行動が存在するには存在するだけの理由がなければならない。その理由は内在的に追求されなければならない。外部の傍観者あるいは観察者の立場においては、決して内在的論理が求められないであろう。もちろん、かかる追求は、いうは易しく行なうは難いであろう。しかし、この分析態度についてのたえざる反省こそ、地域研究にさいしての研究者の信条でなければならない。研究者と研究対象とのギャップをいかにうずめるかこそ、地域研究をして実り豊かなものにさすかどうかの分岐点ではなかろうか。アメリカにおける地域研究についての批判はやさしい。しかし、わが国の地域研究においてこれと同じ批判をいかにして避けることができるか、大きな問題である。

以上ただ3点だけを指摘しても明らかなように、わが国において地域研究を展開してゆくことは決して容易ではない。しかし外国の、とくに新興諸国の総合的理解がきわめて必要であり、しかもその必要性が今後ますます高まってゆくとき、わが国の地域研究はこの要請に応じてこの困難な諸条件を克服し、発展されゆかなければならない。